

社会学者・上野千鶴子氏「国民が動き出した実績と経験大きい」

日刊ゲンダイ 2015年10月26日

学生が闘っているのに教師が黙っていていいのか

「学者の言うことを無視していいのでしょうか。違憲の法案を国会で審議すること自体がばかっています」——。「安保法制に反対する学者の会」のメンバーとして、抗議集会でこう叫んでいたのがこの人だ。フェミニズムの先駆者でもある社会学者の上野千鶴子氏は「安倍政権が続けばこの国が沈没するのは確実」と断言した。

——「学者の会」では先頭に立って安保法反対の声を上げていました。

「学者の会」に参加したのは、仕掛け人である佐藤学さんから声を掛けられたのがきっかけです。もともと（安倍政権に対し）我慢がならないとも思っていました。学者が動いたのは、学問をないがしろにされたと感じたことが大きいでしょう。

——「学問をないがしろ」とはどういう意味ですか。

やはり、国会の憲法学者の参考人招致ですね。自分たちが専門家を呼んでおいて、その意見を聞かない。最後に決めるのは司法であって、学問は関係ない、と暴言を言い始めました。改憲賛成派の保守的な憲法学者も含めて蓄積してきた学界の知見を踏みにじった。おかげで立憲主義という言葉が国民の間に定着しました。弁護士会や法曹関係者だけでなく、学問の分野を超えて危機感に火をつけたと言っていいでしょう。

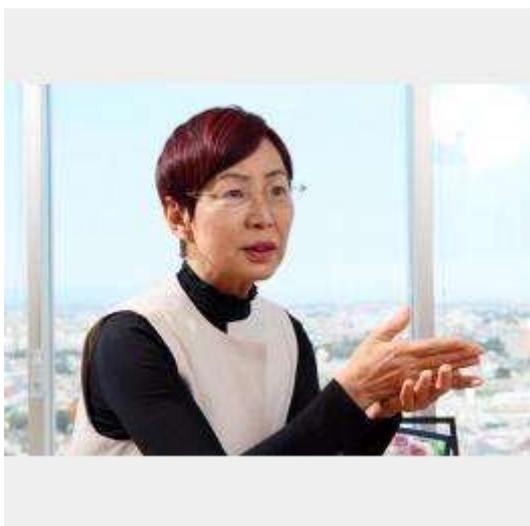
——「SEALDs」など学生にも反対運動が広がりました。

若者には触発されましたね。学生がこれだけ動くのに教師が黙っていていいのかと。しかも、デモの現場で彼らが行うスピーチがすごくいい。例えば、こんなことを言っていました。「戦後70年、まがりなりにも、殺さず、殺されずの平和を保ってきて、憲法9条を維持してこれたのは、これまで闘ってきてくれた先輩たちのおかげだ」と。私は学園闘争が激しかった70年世代。当時の学生は、教師と激突した。その経験を振り返ると、若者と教師が共闘するとは思ってもよりませんでした。60年安保当時は世代を超えた共闘がありましたが、それが再現されたような感慨がありました。

——「安倍政権には我慢ならない」と言いましたが、最大の問題はどこにあると思いますか。

何といっても理がまったく通らないことですね。憲法96条の改憲を言い出したとき、憲法学者の小林節さんは「裏口入学」と批判しましたが、それができないとわかると解釈改憲をやったのけた。私は「壊憲記念日」と呼んでいます。2014年7月14日の集団的自衛権の行使容認の閣議決定で、ルビコン川を渡った。憲法解釈の限界を踏み越え、憲法を壊しました。安倍政権はそれをあからさまにやってのけたのです。

——それでも安保法は強行採決されてしまいました。安倍政権は「ヤレヤレ」と思っているようですが。



国会外の運動がどれだけ盛り上がりようとも、それが国会内の勢力配置を変えることはないので、国会採決は予想されていました。自公政権は昨年12月の総選挙で絶対安定多数と4年間の長期政権を確保し、すぐに安保関連法に取り組んだ。用意周到でしたね。安保関連法の廃案が運動の目標だったとすれば、確かに目標の達成はありませんでした。しかし、今回の運動に敗北感はそれほどないと思います。予期した通りの結果だったからです。それ以上に大きな変化は、国民の多くが「黙ってはいられない」と動き出したという「実績」と「経験」が大きいということ。この経験の蓄積はなくなりません。これが今後、どのような展開をするのかは、(安倍政権の) 対抗勢力の求心力にかかってくるでしょう。



安保法案反対運動は学者と学生が共闘 (C) 日刊ゲンダイ

安倍政権の本音は「女性を都合よく使う」

——安倍政権は安保法の次に何を狙っていると思いますか。

おそらく次のシナリオは教育改革でしょう。第1次安倍政権では、教育基本法を改正しました。今度は教育委員会を廃止し、教科書の選定権を自治体首長の専権事項にすると思

います。そうやって彼（安倍）が思い描くような「国の形」にしていくつもりでしょう。

——国家のために貢献する国民をつくる教育ですね。

安倍首相が考える教育改革とは「右向け右と言われれば黙って従う国民」をつくること。国民教育によって規格品をつくりたいと思っているわけで、それはグローバルゼーションの中で求められる人材とは対極にあります。私自身が教育現場にいたから実感していますが、この先、求められる人材は情報付加価値の生産性の高い人。情報付加価値生産性とは、今あるものと違うものを生み出すことです。これまでの工業立国型の生産性のように、言われたことに丁寧に真面目に取り組み、故障のない製品を作るという生産性とはまったく違う。学問とは答えのない問いを考えることが大事なのです。例えば、SEALDsに参加する学生たちに対して「就活が危うい」なんて批判が出ましたが、あのくらい自分のアタマで考える学生を積極的に採用するつもりがなければ、グローバル企業とは言えませんよ。

——安倍政権は「女性活躍」「1億総活躍」とも言っています。

言っていることとやっていることが裏腹ですね。女性には子供も産んでほしい、働いてほしい。ただし、国や企業に都合のよい働き方で、という考え方です。女性の非正規労働者は今や6割近くに達しています。そんな中で、労働者派遣法を改悪して「生涯派遣」をどんどんつくり出している。男並みに使える女性は使うが、使えない女性は使い捨て。これが安倍政権の本音ですよ。少子化対策もウソっぱち。諸外国では出生率への婚外子寄与率が高くなっています。日本でも離別や非婚のシングルマザーが増えています。私は国家がシングルマザーを支援する制度をつくらない限り、少子化対策は本気じゃないと考えています。子供が生まれても貧困の連鎖が続き、その子供が次世代の社会を支える人材に育たない可能性があるからです。子供の貧困は親が貧困だからで、特に非正規労働しかないシングルマザーの貧困は深刻です。

——確かに貧困格差は大きな社会問題になってきています。

養育費の強制徴収制度をつくれればいいのです。離別者なら別れた夫から、非婚なら国や社会が支援すればいい。北欧では子供を認知した男性から、たとえ結婚しなくても、その子供の養育費を18歳になるまで国が強制徴収する制度があります。男性が払わない場合は国がまず代理で負担し、その分を男性の負債にする仕組みです。逃れようと思ったら、無収入になるか、国外に脱出するしかない。そういう意味では、日本は男性にほんとうに甘い社会ですね。

——安倍政権では国民生活が豊かになるとは思えませんね。

安倍首相が目指しているのは対米自立と国連安保理入りでしょう。そのために国民の支持を得ようと得意分野でない経済政策をアピールしているわけですが、やったことは「3本の矢」というバクチです。短期的には株価が上昇し、円安基調になって輸出企業の利益は増えましたが、長期的にみれば円安というのは国富に対する国際評価の下落です。そのツケは借金の増加と株の暴落、物価上昇と消費増税となってこれから返ってくる。全部、国民生活にボディーブローをくらすものばかりです。全身にじっくり回る毒薬みたいな

もので、そのうち、再起不能になるかもしれない。こんな危ない船頭じゃ困ります。ドロ舟が沈没するときに、国民も無理心中させられたらたまりませんよ。

▽うえの・ちづこ 1948年、富山県生まれ。京大大学院社会学博士課程修了。95年から2011年3月まで、東大大学院人文社会系研究科教授。11年4月から、認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）理事長。専門は女性学、ジェンダー研究。「上野千鶴子の選憲論」（集英社新書）など著書多数。

社説 【増える高齢者雇用】「1億総活躍」と言うが

沖縄タイムス 2015年10月24日

少子化で労働人口が減る中、働く意欲のある高齢者を継続して雇用する動きが広がっている。

厚生労働省の「2015年高齢者の雇用状況」によると、希望すれば65歳以上まで働ける企業の割合は前年より1.5ポイント増え72.5%に上った。70歳以上でも働ける企業は20.1%に達し、初めて2割を超えた。

県内は全国平均より低く、65歳以上、70歳以上まで働ける企業が、それぞれ68.9%、16.3%だった。

実際に働く高齢者は総務省の調査で、681万人（14年）と過去最多、11年連続の増加である。就業者総数に占める割合も10.7%と過去最高を記録する。

シニア世代の働きを後押ししているのは、13年4月に施行された改正高齢者雇用安定法である。

希望者全員を65歳まで雇用するよう義務付けるこの法律は、企業に定年制の廃止や定年の引き上げ、継続雇用制度導入のいずれかの対応を求めるものだ。多くは定年後に再雇用し人件費が抑えられる継続雇用制度を導入したが、中には定年を65歳以上に引き上げたり、定年制そのものを取り払い、高齢者を積極的に活用して成果を上げている会社もある。

年齢に関係なく、仕事に生きがいを見だし、明るく元気に働く高齢者が増えることは社会として心強い。

その高齢者が培ってきた技術や経験、知識が生かされ、経済の活性化につながればなおさらだ。



働くシニア世代の増加は、働く年金世代の増加と言い換えることもできる。映し出されるのは、生活のために働かざるを得ない高齢者世帯の窮状である。

高齢者世帯の平均所得は301万円で、全世帯の529万円を大きく下回っていることが国民生活基礎調査から分かる。高齢者世帯の6割が「生活が苦しい」と答えている。

そもそも高齢者雇用安定法の改正は、年金財政の悪化を背景に、厚生年金の受給開始年齢を段階的に65歳に引き上げることに伴うものだった。

しかし実際は、年金をもらえるようになっても「年金だけでは生活できない」「年金より賃金が主な収入」という高齢者が増えている。

米軍統治下に置かれ、年金制度への加入が遅れた影響で、低年金者や無年金者が多い沖縄の状況は、さらに深刻だ。

■ ■

「1億総活躍社会」を看板政策に生涯現役社会を目指す安倍政権。

女性活躍を掲げた時とも重なるが、少子化で先細る労働力を確保するため、高齢者の活躍が語られることには違和感を覚える。

社会問題化する非正規労働で目立つのは女性と高齢者。日本の貧困の特徴として挙げられるのは、母子家庭と単身高齢者である。

政権が取り組むべきは、高齢者が安心して働ける雇用環境の整備、低年金者や無年金者への目配りである。

高齢者全員の活躍を応援する具体策を語るべきだ。

年金減額、事務ミスなら救済＝来春開始の特例制度で基準案－厚労省

時事ドットコム（2015/10/20）

厚生労働省は20日、日本年金機構や市区町村の事務処理ミスで国民年金保険料を納められず、年金が受け取れない人や額が減った人を救済する制度の基準案をまとめた。加入者のメモや機構が保存していた資料からミスがあったと合理的に判断できれば、救済対象者として認める。来年4月に制度を始める方針。

国民年金保険料は、納付期限から2年間が過ぎると時効で支払えなくなるが、事務ミスで納付期間が年金をもらうのに必要な25年に満たない人らがいる。救済対象者については事後的な納付や免除申請を特例的に認め、年金額を改定する。

同省は（1）年金事務所が住所変更届などの事務処理を誤ったり放置したりしたことが原因で、加入者に保険料の納付書が届かなかった場合（2）保険料の後納制度や免除申請について窓口で説明のミスや漏れがあったケースを想定。救済申請を受け付けてから原則90日以内に承認するかどうかを本人に通知する。ただ、証拠となる資料が存在しない場合は救済の対象外となる。

宿舎7棟、3年以上住人ゼロ＝年金機構に不要資産処分要求－検査院

時事ドットコム（2015/10/20）

3年以上入居者のいない職員宿舎が7棟（計170戸）あるなど、日本年金機構が保有する土地や建物が有効活用されていないとして、会計検査院は20日、同機構に不要な不動産の処分などを検討するよう要求した。国に返納させる法規定がないことから、所管する厚生労働省には法整備を求めた。

機構が保有する不動産は、事務所や宿舎など簿価で計約1034億円相当。元は国有財産で、社会保険庁解体に伴い機構に引き継がれた。

検査院の調査では、2014年度末時点で入居者がゼロだった宿舎は全国に13棟（計248戸）。このうち北海道と東京、千葉、沖縄にある7棟（簿価約15億円）は、少なくとも3年以上誰も住んでおらず、入り口や窓を板でふさぐなど活用見込みもなかった。このほか空室が多く、近隣のものと同統合可能な宿舎もあった。

京都と兵庫、徳島では、事務所移転で使わなくなった建物を暫定的に倉庫としていたが、

廃棄予定の書類などを保管しているだけで、ほぼ遊休状態となっていた。群馬の倉庫も老朽化で取り壊す方針を決めたまま放置されていた。4棟の簿価は計約7億円だった。

独立行政法人については、10年に不要資産の国庫返納規定ができたが、07年制定の日本年金機構法は未整備のままだった。検査院は「国民の資産であり、不要なら現物や売却金を戻すべきだ」と指摘した。

社説：マイナンバー汚職 厚労省の体質をただせ

毎日新聞 2015年10月19日

マイナンバー関連の事業の受注に便宜を図る見返りに現金を受け取ったとして、警視庁は厚生労働省の室長補佐、中安一幸容疑者を収賄容疑で逮捕した。税と社会保障などの情報を結びつけることで行政手続きが便利になる一方、個人情報の流出が心配されているがマイナンバーだ。制度の信頼を揺るがしかねない事態を招いた責任は重い。

汚職の舞台になったのは、マイナンバーの導入前に年金や健康保険の情報連携を推進する事業だ。入札参加業者に企画書を提出させ、同省が用意した仕様書との適合度によって採用を決める企画競争入札が行われた。中安室長補佐は仕様書の原案をコンサルタント会社に作成させ、その見返りに100万円を受け取ったという。試験問題を受験生に作らせるようなもので、競争入札の公正さを踏みにじる行為だ。

同社はそれ以降もマイナンバー関連の調査研究事業などを受注していた。中安室長補佐の受け取った賄賂はさらに増える可能性がある。

社会保障関係の業務は年々増大しているが、政府は省庁の合理化を図り職員数を削減している。厚労省はシステム開発だけでなく、調査研究やデータ収集、検討会の運営まで外部委託を進めている。

また、業務の中身も専門的で複雑なものが増えており、職員ごとに分業化される傾向がある。キャリア官僚が2年くらいで異動を繰り返す一方で、比較的長く同じポストにいるノンキャリアに情報や専門知識が集積し、部署内で発言力が強まることがある。業界団体などとのパイプも太くなり、癒着のリスクは高まっていると言える。

ノンキャリア官僚の中安室長補佐は専門性を買われ、大学での講義や講演で職場を不在にすることが多かったという。新しい制度やシステムを定着させるには、自治体や業界団体との情報交換や円滑な意思疎通が必要だ。ただ、国家公務員が職務を通して得た情報や専門性は「公共財」である。個人の利益のために使うことが許されてはならない。

同社が受注した事業はマイナンバーのシステムそのものではない、と厚労省は強調する。個人の情報が流出したわけでもない。しかし、マイナンバー制度のために全国の自治体や企業は多額の経費をかけてシステム改修を急いでいる。その時期に国の中枢で官僚が裏切り行為をしていたことが発覚したのだ。

年金制度の信頼を傷つけた「消えた年金」は旧社会保険庁のモラルの腐敗から生まれたことを思い出すべきだ。室長補佐の無軌道ぶりを許してしまった厚労省の体質が、厳しく問われなければならない。